



【2016年11月14日～11月18日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

	先々週末	先週末	前週比
<株式>			
NYダウ (米国)	18,847.66	18,867.93	0.11%
日経平均株価 (日本)	17,374.79	17,967.41	3.41%
DAX指数 (ドイツ)	10,667.95	10,664.56	▲0.03%
FTSE指数 (英国)	6,730.43	6,775.77	0.67%
上海総合指数 (中国)	3,196.04	3,192.86	▲0.10%
香港ハンセン指数 (中国)	22,531.09	22,344.21	▲0.83%
ASX指数 (豪州)	5,370.74	5,359.42	▲0.21%
<リート>			
S&Pグローバルリート指数	169.54	168.71	▲0.49%
<債券> (利回り) (%)			
米国10年国債	2.150	2.355	0.205
日本10年国債	▲0.022	0.040	0.062
ドイツ10年国債	0.308	0.272	▲0.036
英国10年国債	1.364	1.455	0.091
<為替>			
ドル円	106.65	110.91	3.99%
ユーロ円	115.76	117.43	1.44%
ユーロドル	1.0855	1.0588	▲2.46%
豪ドル円	80.52	81.38	1.08%
<商品>			
商品 (CRB指数)	180.74	183.14	1.33%
原油先物価格 (WTI)	43.41	45.69	5.25%

<株式>

世界の株式市場は、高安まちまちとなりました。トランプ次期米大統領の掲げる政策を手掛かりにドルが上昇し、日本などの市場が上昇する一方、アジアなどの新興国市場は投資資金の流出懸念から下落しました。米国株式市場では、NYダウが週前半にかけて過去最高値を更新しましたが、ほぼ変わらずで終了しました。欧州株式市場のドイツDAX指数も、ほぼ変わらずでした。中国株式市場の上海総合指数も、10カ月ぶりの高値圏にあるのを背景に利益確定売りもあり、ほぼ変わらずで引けました。一方、日本の株式市場は、円相場が1ドル=110円台まで下落したのを受け輸出株を中心に買いが入り、続伸しました。日経平均株価は、1月初以来約10カ月ぶりの高値となりました。

<債券>

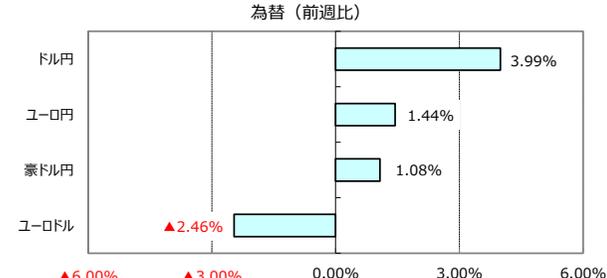
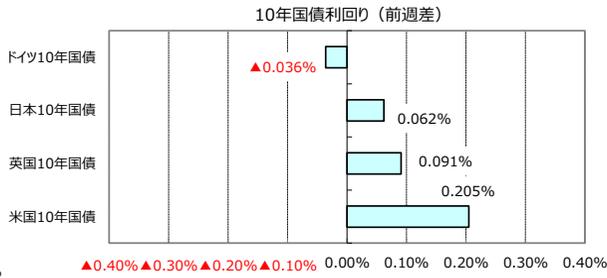
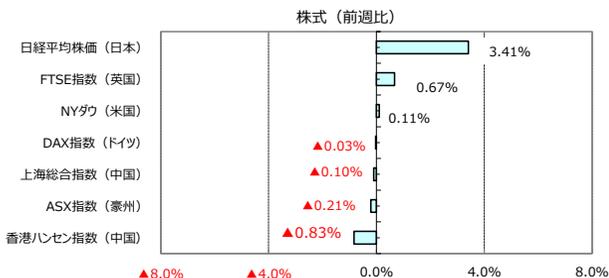
日米の長期金利は上昇しました。トランプ次期米大統領の新政権の下で、米景気回復が勢いを増すと観測や財政悪化による需給の緩みを懸念した債券売りが広がりました。米国10年国債利回りは2.355%と、昨年7月以来の高水準となりました。一方、ドイツ10年国債利回りは0.272%と、欧州周辺国の国債が売られるなか資金が流入し、低下しました。日本の10年国債利回りは0.04%とプラスに転換し、約9カ月ぶりの水準に上昇して引けました。

<為替>

円相場は対ドル、対ユーロで下落しました。米国の長期金利が大幅に上昇し、日本との金利格差が拡大したため、円安が進みました。円相場は、対ドルでは110円台後半で終了し、5月末以来の安値水準となりました。対ユーロでは、117円台前半で取引を終えました。ユーロは対ドルで大きく下落しました。

<商品>

原油先物価格は、45.69ドルに反発しました。石油輸出国機構 (OPEC) の総会で、原油価格の下支えに向け、産油国が協調姿勢を取るとの思惑が広がりました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2016年11月14日～11月18日】

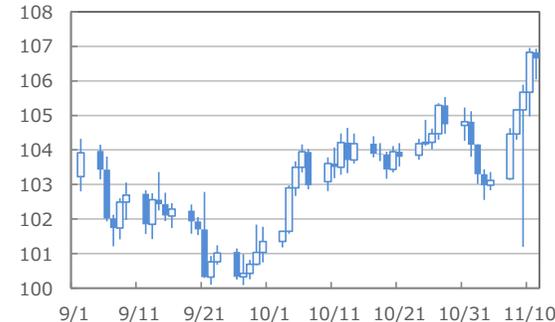
2. 先週のマーケット・デ일리/ウィークリー

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

	テーマ	ポイント
11/14 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/11/7～11/11 マーケットの振り返り
11/14 (月)	インドの規制・制度改革 高価紙幣廃止、着実に進むブラックマネー撲滅	1. 高価紙幣廃止発表、2016年12月30日が交換期限 2. 進むブラックマネー撲滅、高価紙幣廃止の効果に期待 3. 【中長期的には経済成長への大きな寄与が期待される】 中長期的に、(1)ブラックマネーが実態経済へ組み込まれることによるGDP成長率の上昇、(2)ブラックマネー撲滅による徴税率の向上、(3)高価紙幣廃止に伴う預金増加による貯蓄率の上昇などから経済成長への寄与が大きいと期待されます。
☆ 11/14 (月)	米ドル・円相場の見通し 円安の進行が期待される	1. 円高修正が加速、長期金利は落ち着きどころを探る 2. 12月の米金融政策に注目、マイナス圏の実質金利差は縮小傾向が続く見通し 3. 【円安の進行が期待される】 市場は、トランプ大統領になることで米景気の回復と良い米長期金利の上昇を織り込みつつあり、当面は円安の進行が期待できそうです。ただ、トランプ次期大統領の政策や発言には注意が必要です。
11/15 (火)	最近の指標から見る中国経済 (2016年11月) 民間投資の持ち直しで景気は安定的な推移へ	1. 固定資産投資の伸び拡大、民間投資の伸びが加速 2. 外貨準備は小幅な減少、大規模な資金流出は見られず 3. 【民間投資の持ち直しで景気は安定的な推移へ】 今月の主要経済指標で最も注目されるのは、固定資産投資における民間投資が伸びてきていることです。中国政府の景気支援の姿勢が民間企業の経営者に認識された結果、民間投資が7月を底に回復してきたものと考えられます。
☆ 11/16 (水)	資源価格の動向 原油価格は軟調だが、非鉄金属の価格が上昇	1. 原油価格は軟調な動き、供給過剰が重石 2. 非鉄価格は上昇基調、中国経済の立ち直りを好感 3. 【非鉄は堅調に推移しよう】 非鉄金属の価格については、中期的には米国、中国をはじめとする世界経済の緩やかな拡大を背景に、底堅い展開が見込まれます。一方、石油価格は、11月のOPEC総会における国別の生産量割り当てが、当面の焦点となりそうです。
11/17 (木)	最近の指標から見るインド経済 (2016年11月) インフレ率低下傾向の中で生産活動が堅調に推移	1. 物価は3か月連続で低下、引き続き食品価格の低下が寄与 2. 生産はプラスに転換、耐久消費財と原材料が寄与 3. 【インフレ率低下と好調な消費で景気は拡大へ】 公務員賃金の引き上げや、モンスーンの順調な降雨による地方所得の増加から、今後も消費を中心に内需は堅調に推移すると思われます。また、政府によるインフラ投資加速で投資が回復し、生産活動は堅調に推移すると思われます。
11/18 (金)	メキシコの金融政策 (2016年11月) 政策金利引き上げ：トランプ次期米大統領の政策に注目	1. 政策金利を0.5%引き上げ、今年4回目の利上げ 2. 通貨安警戒姿勢を継続、今後も利上げ継続の見込み 3. 【ペソ相場は落ち着きどころを探る展開】 中銀は17日、通貨防衛のため利上げを行いました。ペソは前日比で約1%下落して引きました。ペソは、トランプ次期米大統領の通商政策や財政政策をにらみながら、当面落ち着きどころを探る展開が見込まれます。

☆11/14米ドル・円相場の見通し
円安の進行が期待される

(ポイント) (円) 円/米ドルレートは円高修正が一段と加速 (%)



(注) データ期間は2016年9月1日～2016年11月11日。(月/日)
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆11/16資源価格の動向
原油価格は軟調だが、非鉄金属の価格が上昇

(ポイント) 原油価格とCRB指数 (ドル/バレル)



(注) データ期間は2016年1月4日～2016年11月14日。
(出所) Datastreamのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。





【2016年11月14日～11月18日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
11/21 (月)		10月貿易収支 9月全産業活動指数 10月コンビニ・スーパー売上高		
11/22 (火)	10月中古住宅販売件数	10月全国百貨店売上高	ユーロ圏11月消費者信頼感	
11/23 (水)	FOMC議事要旨 ☆ 10月耐久財受注 9月FHFA住宅価格 11月マーケット製造業PMI 10月新築住宅販売件数		ユーロ圏11月製造業PMI ☆ 独11月製造業PMI	マレーシア金融政策決定会合
11/24 (木)		9月景気動向指数	独11月IFO企業景況感指数	トルコ金融政策決定会合 ☆
11/25 (金)	10月卸売在庫 11月マーケットサービス業PMI	10月消費者物価指数 ☆ 10月企業向けサービス価格指数	英7-9月期GDP	
☆ 今週の注目点	米国の金融政策を見るうえでFOMC議事録が注目されます。	日本の物価動向を判断するため、消費者物価指数が注目されます。	欧州の景気動向を見るうえで、PMIが注目されます。	通貨安のなかで、トルコの金融政策が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」
 2016年11月14日 [米ドル・円相場の見通し【デイリー】](#)
 2016年11月16日 [資源価格の動向【デイリー】](#)

先週の「マーケット・ウィークリー」
 2016年11月14日 [先週のマーケットの振り返り \(2016/11/7-11/11\) 【ウィークリー】](#)

先月の「マーケット・マンスリー」
 2016年11月 2日 [先月のマーケットの振り返り \(2016年10月\) 【マンスリー】](#)

先週の注目の「マーケット・キーワード」
 2016年11月16日 [投資環境を考える⑤ 「リート」の特徴と見通し【キーワード】](#)

弊社マーケットレポート 検索!!



【2016年11月14日～11月18日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)

… 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)

… 信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。